

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年10月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

**【会社名】** ローツェ株式会社

**【英訳名】** RORZE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 崎谷文雄

**【本店の所在の場所】** 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**【電話番号】** (084)960 0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 橋本 勲

**【最寄りの連絡場所】** 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**【電話番号】** (084)960 0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 橋本 勲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第26期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	4,815,811	5,466,358	2,636,036	2,903,201	10,990,337
経常利益	(千円)	488,514	398,664	196,276	161,297	1,041,897
四半期(当期)純利益	(千円)	330,616	154,446	147,883	63,346	613,877
純資産額	(千円)			7,290,323	7,869,561	7,566,306
総資産額	(千円)			15,562,908	16,100,779	15,571,630
1株当たり純資産額	(円)			375.50	396.63	386.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.69	9.20	8.81	3.77	36.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.28	9.01	8.63	3.70	35.90
自己資本比率	(%)			40.5	41.4	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	750,210	675,363			232,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,488	60,999			324,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,270	52,183			184,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,439,856	1,150,460	1,917,529
従業員数	(名)			856	914	936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の算出において、連結子会社については、四半期決算日(6月30日)及び決算日(12月31日)現在の従業員数を用いております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	914 (55)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 従業員数の算出において、連結子会社については、当四半期連結会計期間末日である平成23年6月30日現在の従業員数を用いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	192 (46)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置を開発・製造・販売している単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,785,829	105.8
ガラス基板搬送機	422,286	85.5
モータ制御機器	16,986	83.9
合計	2,225,101	98.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,825,520	108.6	2,674,653	123.3
ガラス基板搬送機	617,100	7,162.6	617,719	846.5
バイオ・ゲノム関連装置	4,660	29.2	4,660	28.4
合計	2,447,281	143.6	3,297,033	146.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,745,463	108.3
ガラス基板搬送機	733,517	100.8
モータ制御機器	23,202	93.3
部品・修理 他	396,952	149.0
商品	4,066	86.3
合計	2,903,201	110.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三星電子(株)	658,179	25.0	430,082	14.8
Samsung Mobile Display Co., Ltd.			335,649	11.6
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド			293,757	10.1

(注) 1 Samsung Mobile Display Co., Ltd.に対する前第2四半期連結会計期間の売上高は、7,138千円(総販売実績に対する割合0.3%)であります。

2 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドに対する前第2四半期連結会計期間の売上高は、238,759千円(総販売実績に対する割合9.1%)であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響から徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、欧州や米国の信用力低下に伴う歴史的な円高の進行や長期化等によって株式市場の低迷が続く中、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビの販売が一段落する中、国内、台湾、韓国等における設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、国内、台湾、韓国等の取引先からの受注に対応し、ウエハソータ、EFEM等のウエハ搬送装置や、有機EL用及び液晶ガラス基板用のガラスカッティングマシン(GCM)、大型液晶ガラス基板搬送装置等の納入を行いました。これにより連結売上高は、前年同期比で、ウエハ搬送機が8.3%、ガラス基板搬送機が0.8%、それぞれ増加しました。

損益面につきましては、歴史的な円高の進行と長期化の影響により、グローバル化する市場での受注獲得競争激化に加え、新規開発を伴う装置の受注に対応するための販管費増加等により、厳しい状況が続きました。このような状況の中で当社グループは、ベトナム生産子会社での量産対応や台湾・韓国での現地生産体制の強化等により、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高2,903百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益219百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益161百万円(前年同期比17.8%減)、四半期純利益63百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

所在地別の状況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

国内の半導体設備投資の回復に伴い、ウエハ搬送装置の受注及び販売が順調に推移しましたが、新規対応等の増加により利益面では厳しい状況になりました。その結果、売上高1,670百万円(前年同期比35.1%増)、営業損失6百万円(前年同期は営業利益45百万円)となりました。

(米国)

米国でのウエハ搬送装置の受注獲得に向け販売活動を積極的に展開しましたが、円高の影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高135百万円(前年同期比210.4%増)、営業損失6百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(ベトナム)

グループ各社への量産品の安定供給に努めた結果、売上高は増加しましたが、円高の影響による生産子会社の原価率上昇等により、利益面では厳しい状況になりました。その結果、売上高511百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益10百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

(台湾)

台湾の主要取引先に対するウエハ搬送装置の販売が順調に推移いたしました。その結果、売上高612百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益105百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(韓国)

韓国の主要取引先に対するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の販売は、前年同期に比べ若干減少しました。その結果、売上高1,171百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益101百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高11百万円(前年同期比92.7%減)、営業損失7百万円(前年同期は営業利益47百万円)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高5百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益0百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

地域別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	計
797	637	1,025	196	62	184	2,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、16,100百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加827百万円、受取手形及び売掛金の増加510百万円及び現金及び預金の減少729百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、8,231百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加354百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、7,869百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加123百万円及び少数株主持分の増加118百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて734百万円減少し、1,150百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は672百万円(前年同期は159百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加448百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は40百万円(前年同期は12百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7百万円(前年同期は242百万円の収入)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 6月23日 取締役会決議	
	第2 四半期会計期間末現在 (平成23年 8月31日)
新株予約権の数(個)	5,360 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	536,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 179 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年 7月 1日 ~ 平成26年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えます。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成23年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,248,000	46.75
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
ローツエ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	215,300	1.22
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	200,000	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	190,500	1.07
川口久之	広島県福山市	135,300	0.76
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	100,000	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	95,300	0.54
佐々木嘉樹	大阪市天王寺区	70,000	0.39
計		9,694,400	54.95

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式828,218株(4.69%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社

190,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

95,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 828,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,810,900	168,109	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		168,109	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	828,200		828,200	4.69
計		828,200		828,200	4.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	386	330	313	285	307	260
最低(円)	177	241	268	246	251	191

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,188,215	1,917,529
受取手形及び売掛金	3,439,875	2,928,988
商品及び製品	483,030	480,530
仕掛品	2,708,150	2,306,405
原材料及び貯蔵品	1,687,722	1,264,808
繰延税金資産	186,306	176,519
その他	204,132	170,491
貸倒引当金	51,655	42,575
流動資産合計	9,845,777	9,202,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,353,645	2,374,128
土地	2,349,997	2,330,639
その他(純額)	614,027	618,307
有形固定資産合計	5,317,670	5,323,075
無形固定資産	223,844	239,529
投資その他の資産		
投資有価証券	240,408	283,174
繰延税金資産	268,675	304,897
その他	205,298	219,721
貸倒引当金	896	1,468
投資その他の資産合計	713,487	806,326
固定資産合計	6,255,002	6,368,931
資産合計	16,100,779	15,571,630

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,880	1,084,679
短期借入金	3,420,216	3,256,282
未払法人税等	81,455	119,379
賞与引当金	97,549	46,211
役員賞与引当金	3,000	-
製品保証引当金	268,687	237,153
その他	656,671	845,191
流動負債合計	5,966,460	5,588,897
固定負債		
長期借入金	1,820,715	1,991,123
繰延税金負債	68,544	58,262
退職給付引当金	43,321	48,182
役員退職慰労引当金	310,258	314,183
資産除去債務	18,314	-
その他	3,604	4,675
固定負債合計	2,264,757	2,416,426
負債合計	8,231,218	8,005,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,129,759	1,127,755
利益剰余金	6,090,138	5,966,896
自己株式	123,310	126,585
株主資本合計	8,079,362	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,658	33,968
為替換算調整勘定	1,424,030	1,498,723
評価・換算差額等合計	1,411,371	1,464,754
新株予約権	30,744	27,755
少数株主持分	1,170,826	1,052,465
純資産合計	7,869,561	7,566,306
負債純資産合計	16,100,779	15,571,630

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,815,811	5,466,358
売上原価	3,523,711	3,976,695
売上総利益	1,292,099	1,489,663
販売費及び一般管理費	843,516	1,040,643
営業利益	448,582	449,019
営業外収益		
受取利息	5,610	5,598
受取配当金	535	115
為替差益	8,657	-
補助金収入	48,023	6,490
その他	10,153	5,742
営業外収益合計	72,980	17,946
営業外費用		
支払利息	28,736	25,146
為替差損	-	39,278
その他	4,312	3,877
営業外費用合計	33,048	68,301
経常利益	488,514	398,664
特別利益		
投資有価証券売却益	5,513	362
関係会社株式売却益	32,302	-
持分変動利益	13,488	-
新株予約権戻入益	-	854
特別利益合計	51,304	1,216
特別損失		
有形固定資産売却損	-	897
有形固定資産除却損	107	483
投資有価証券売却損	6,654	5,469
ゴルフ会員権評価損	2,996	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,847
特別損失合計	9,758	15,697
税金等調整前四半期純利益	530,060	384,183
法人税、住民税及び事業税	112,486	188,666
法人税等調整額	10,852	30,642
法人税等合計	123,339	158,023
少数株主損益調整前四半期純利益	-	226,159
少数株主利益	76,104	71,713
四半期純利益	330,616	154,446



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,636,036	2,903,201
売上原価	2,053,460	2,170,388
売上総利益	582,576	732,813
販売費及び一般管理費	402,762	513,742
営業利益	179,814	219,070
営業外収益		
受取利息	3,440	2,847
受取配当金	535	115
為替差益	8,119	-
補助金収入	22,320	-
その他	819	3,615
営業外収益合計	33,597	6,578
営業外費用		
支払利息	14,216	12,419
為替差損	-	49,922
その他	2,917	2,008
営業外費用合計	17,134	64,350
経常利益	196,276	161,297
特別利益		
投資有価証券売却益	4,075	-
関係会社株式売却益	32,302	-
持分変動利益	13,488	-
新株予約権戻入益	-	854
特別利益合計	49,867	854
特別損失		
有形固定資産売却損	-	897
有形固定資産除却損	107	464
投資有価証券売却損	1,497	-
ゴルフ会員権評価損	2,996	-
特別損失合計	4,601	1,361
税金等調整前四半期純利益	241,542	160,790
法人税、住民税及び事業税	62,365	49,496
法人税等調整額	2,469	8,659
法人税等合計	64,834	58,156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	102,633
少数株主利益	28,824	39,286
四半期純利益	147,883	63,346

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	530,060	384,183
減価償却費	171,323	199,405
無形固定資産償却費	16,083	20,545
のれん償却額	244	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,150	7,527
受取利息及び受取配当金	6,145	5,713
支払利息	28,736	25,146
為替差損益（は益）	16,774	7,903
有形固定資産除却損	107	483
有形固定資産売却損益（は益）	-	897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,847
売上債権の増減額（は増加）	974,209	454,790
たな卸資産の増減額（は増加）	1,276,460	888,725
仕入債務の増減額（は減少）	812,712	337,557
その他	10,878	56,062
小計	681,502	428,602
利息及び配当金の受取額	6,642	5,723
利息の支払額	28,565	24,205
法人税等の支払額	46,785	228,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,210	675,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	181,210	48,874
投資有価証券の売却による収入	234,484	35,434
有形固定資産の取得による支出	55,545	41,070
有形固定資産の売却による収入	-	1,548
無形固定資産の取得による支出	89,883	3,277
貸付けによる支出	8,384	-
貸付金の回収による収入	39,753	31,320
定期預金の預入による支出	-	37,755
定期預金の払戻による収入	35,750	-
その他	4,453	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,488	60,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	214,500	175,300
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	997,523	781,774
配当金の支払額	-	33,579
少数株主への配当金の支払額	-	15,361
ストックオプションの行使による収入	-	3,938
リース債務の返済による支出	706	706
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,270	52,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,468	21,477
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	822,897	767,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,754	1,917,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,856	1,150,460

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ312千円、税金等調整前四半期純利益は9,159千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、18,134千円です。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
退職給付引当金	当社は、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成23年8月より退職給付制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,025,880千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,842,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 40,931千円	役員報酬 43,910千円
給与手当 247,938千円	給与手当 313,579千円
賞与引当金繰入額 9,866千円	賞与引当金繰入額 45,088千円
退職給付費用 19,815千円	役員賞与引当金繰入額 3,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,536千円	退職給付費用 3,940千円
研究開発費 150,556千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,148千円
貸倒引当金繰入額 10,007千円	研究開発費 106,333千円
	貸倒引当金繰入額 7,527千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 19,435千円	役員報酬 23,120千円
給与手当 121,098千円	給与手当 151,397千円
賞与引当金繰入額 3,867千円	賞与引当金繰入額 11,378千円
退職給付費用 12,664千円	役員賞与引当金繰入額 1,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,803千円	退職給付費用 663千円
研究開発費 72,938千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,009千円
貸倒引当金繰入額 6,116千円	研究開発費 55,807千円
	貸倒引当金繰入額 1,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 1,439,856千円	現金及び預金 1,188,215千円
現金及び現金同等物 1,439,856千円	預入期間が3か月超の定期預金 37,755千円
	現金及び現金同等物 1,150,460千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,640,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	828,218

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			30,744
合計			30,744

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)において、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	624,565	42,930	50,723	509,487	1,244,941	157,147	6,240	2,636,036		2,636,036
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	612,134	838	405,790	65,164	2,930	56	28	1,086,944	(1,086,944)	
計	1,236,700	43,769	456,514	574,652	1,247,871	157,203	6,269	3,722,981	(1,086,944)	2,636,036
営業利益又は 営業損失( )	45,559	19,194	18,746	100,963	86,453	47,594	2,531	277,591	(97,777)	179,814

(注) 地域は、国別により区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,099,652	142,404	117,644	1,161,184	2,073,508	212,218	9,199	4,815,811		4,815,811
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,280,282	1,899	742,884	145,515	39,225	486	4,663	2,214,958	(2,214,958)	
計	2,379,934	144,304	860,528	1,306,700	2,112,733	212,704	13,862	7,030,769	(2,214,958)	4,815,811
営業利益又は 営業損失( )	17,250	30,414	45,101	254,492	192,004	63,043	1,200	540,277	(91,694)	448,582

(注) 地域は、国別により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	494,121	1,122,156	45,996	71,749	433,114	2,167,138
連結売上高(千円)						2,636,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	42.6	1.7	2.7	16.4	82.2

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、イタリア等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	1,192,293	1,938,556	81,525	160,888	666,352	4,039,616
連結売上高(千円)						4,815,811
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	40.3	1.7	3.3	13.8	83.9

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
396円63銭	386円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,869,561	7,566,306
普通株式に係る純資産額(千円)	6,667,990	6,486,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	30,744	27,755
少数株主持分	1,170,826	1,052,465
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	828,218	850,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,811,782	16,789,782

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19円69銭	1株当たり四半期純利益金額 9円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円28銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9円01銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	330,616	154,446
普通株式に係る四半期純利益(千円)	330,616	154,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,805	16,795,043
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	356,951	345,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	1株当たり四半期純利益金額	3円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円63銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円70銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,883	63,346
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,883	63,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,805	16,800,304
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	343,380	329,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。